

別紙 1

日本視覚障害者職能開発センター 令和 6 年度事業報告

はじめに

年間の利用人数では、就労継続支援 B 型事業は、本年度 6,910 名、令和 5 年度 7,212 名で 302 名の減 (96%)、就労移行支援事業は、本年度 5,734 名、令和 5 年度 7,774 名で 2,040 名の減 (73%)、自立訓練 (生活訓練) 事業は、本年度 1,096 名、令和 5 年度 238 名で 858 名の増 (460%) であった。

1 就労継続支援 B 型事業 (定員 24 名)

利用者延べ人数は 6,910 名 (テープ起こし作業従事者 6,394 名)、1 日当たりの利用者数は平均 21.4 名であった。

また、リモート支援の利用者は 14 名、リモート支援の延べ回数は 1,184 回であった。

(1) 就労支援作業

ア テープ起こし作業

収録を伴う受注件数は、本年度は 460 件 (令和 5 年度 519 件) と減少し、全体の時間数も、1,883 時間 (令和 5 年度 1,925 時間) と減少した。

リモート会議での収録作業は、ハウリング防止のために、拡声機によるアナウンスサービスをやめ、鮮明な収録になるように努めた。

また、令和 4 年度から開始した工賃増額及び受注先への広報を目的とした利用者による出張収録作業の参加実績は 7 回となった。

なお、厚生労働省との交渉の結果、1 時間あたり 1,200 円の値上げが認められた。

イ 「声の広報」制作・ダビング作業 ※注

テープ及びデイジー (DAISY) 編集・コピー作業の受注を積極的に行った結果、令和 5 年度に引き続き、「声の広報」「区議会だより」を荒川区、葛飾区、渋谷区、豊島区、港区から受注した。さらに、千代田区からも広報紙と区議会だよりの CD 作成の受注ができた。また、テープとデイジー (DAISY) のほかにインターネット用 MP3 ファイル作成を豊島区、荒川区、葛飾区、千

代田区から受注でき、利用者への調整金確保の目標が達成できた。

ウ 新たな作業への取り組み ※注

電子修了証書発行作業（高齢・障害・求職者雇用支援機構）を 960,000 円で受注した。視覚障害者スマホ教室（台東区）に講師として利用者を派遣した。また、東京法務局人権擁護部の啓発事業の一環として、原宿外苑中学校で実施された「原リンピック」に利用者を派遣し、視覚障害者も楽しめるボードゲーム「グラマ」の体験会を実施した。

エ 協力者の増員と養成

現協力者の紹介やホームページへの掲載を通じて、協力者の増員に努めた。年度末での登録は 28 名となっている。

ベテランの校正協力者には、新しい校正協力者への指導と支援に協力をいただいた。

また、質の向上を目指す協力者の自主的な学習会を支援した。

オ 工賃 ※注

就労支援事業活動の総受注額は 52,180,454 円（令和 5 年度 48,911,401 円）、利用者工賃合計額は 32,653,490 円（令和 5 年度 29,638,542 円）、利用者月平均工賃は 127,196 円（令和 5 年度 110,757 円）であった。

総受注額は 3,269,053 円増加し、利用者工賃合計額も 3,014,948 円増加した。受注単価及び作業工賃単価の向上もあり、利用者の月額平均工賃は 16,439 円向上した。なお、令和 5 年度の東京都の就労継続支援 B 型事業所の月額平均工賃は 23,534 円であった。

(2) 訓練と支援

最新公用文用字用語例集と文部科学省の現行学習指導要領に倣った訓練の定着を図った。

ウインドウズ 10 での「フルキー六点漢字入力」による入力も含め、より良い視覚障害者向け速記環境を構築するため、(株)高知システム開発との連携を密にしながら検証を行い、引き続き改善を行った。

(3) 処遇と管理

ア 個別相談

個別支援計画に基づき、利用者個々の要望に添った支援を目指した。年度

末までに 30 名の利用者との面談を実施した。

イ 生産性の向上

作業の質的向上を目指し、QC委員会の活動を継続した。表記方法、文字遣いの統一や作業時の留意事項を共有した。また、協力者の学習会には利用者QC委員も参加し、連携を図った。

ウ 作業管理と作業内容評価

利用者の多様な働き方に考慮しつつ、不公平感を抱かないよう仕事の適正配分に努めた。利用者のモニタリング調査を定期的に行い、支援会議での個別支援計画や作業区分変更に反映させた。

エ 利用者との協調・協働

利用者の自治グループである「ひまわり会」からの要望を受けて、ひまわり会役員と職員代表との話し合いを7月16日に実施した。

また、課題には必要に応じて利用者の意見を聴取し、利用者に寄り添った運営に努めた。

(4) 作業用機材の整備

ア 収録用機材

テープレコーダでの収録については、収録現場での事故をなくすスペアとしての役割のほか、デジタルMP3ファイルの再生によるテープ起こしができない利用者もいることから、SONY製のTCM-5000を引き続き使用した。また、「声の広報」の制作についても、各区から「テープ」の発注が中心であるため、音訳用のテープデッキを引き続き使用した。こうしたアナログ収録機材については、技術協力者に依頼して、従来から使用している機器の整備及び修理を行った。

イ テープ起こし用パソコンと周辺機器

デジタルMP3ファイル再生の際の音域調整について、簡易で安価なイコライザー（音域・音質調整機）の導入を引き続き図り、音域障害のある利用者の聞き取りの環境改善に努めた。

ウ 利用者によるアップル製品のiPadでの録音 ※注

アップル製品のiPadでの録音研究開発に取り組んだ。iPadに「Steinberg」というオーディオインターフェースを接続することで、ミキ

サーのアナログ信号をデジタル信号へ変換させ、iPad への録音が可能となった。これにより iPad の操作音を音声で確認することが可能となり、利用者がより確実に録音することができる作業環境が整備された。

(5) 職場開拓

一般就労を希望している利用者のために、雇用の場の開拓に努めたが、就職には結びつかなかった。

(6) 支援会議

支援会議を毎月第三水曜日に開催した。利用者個々の状況や要望、運営面での課題を職員間で共有し、利用者支援に役立てた。また、6 か月ごとに個別支援計画の見直しを行った。

2 就労移行支援事業（定員 30 名）

利用者延べ人数は5,734名、1日当たりの利用者数は平均20.6名であった。

また、リモート支援の利用者は26名、リモート支援の延べ回数は1,011回であった。

(1) 基礎コース（原則8か月間）

パソコン初心者を対象に「タッチタイピング」「ワード」「エクセル」「インターネット」「メール」等のアプリケーションの訓練を分かりやすく、また丁寧に実施した。

リモート支援として遠隔地（北海道旭川市、山形県飽海郡、福島県須賀川市、静岡県静岡市、愛知県岡崎市、京都府京都市、香川県高松市、福岡県北九州市、佐賀県藤津郡、佐賀県武雄市）から利用者を受け入れたほか、通所可能な地域（荒川区）であっても、障害状況や体調、家庭事情との兼ね合い等を考慮し、利用者を受け入れ、支援を実施した。

その結果、利用者は56名、利用者延べ人数は2,052名、1日当たりの利用者数は平均7.4名であった。

リモート支援の利用者は12名、リモート支援の延べ回数は504回であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が3名（事務1名、テレビモニター1名、福祉施設職員1名）であった。

資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（文書作成 3 級） 2 名合格

日商 PC 検定（データ活用 3 級） 2 名合格

基礎コースをきっかけとして更なるスキルアップを目指し、他コースへ移籍した利用者は下記のとおりであった。

応用コース 8 名移籍

ビジネス・ワークコース 4 名移籍

OA実務科コース 1 名入校

（2）応用コース（原則 6 か月間）

パソコン上級者及び就労希望者を対象に、「ワード」「エクセル」「アウトLOOK」「インターネット」「パワーポイント」「アクセス」「Google アプリ」等の操作技術の訓練を実施した。

リモート支援として遠隔地（山形県飽海郡、宮城県黒川郡、福島県須賀川市、群馬県富岡市、愛知県岡崎市、香川県高松市、福岡県福岡市、福岡県北九州市）から利用者を受け入れたほか、通所可能な地域（荒川区、目黒区、杉並区）であっても、障害状況や体調、家庭事情、学業との兼合い等を考慮し、利用者を受け入れ、支援を実施した。

その結果、利用者人数は 52 名、延べ支援回数は 2,293 回、1 日当たりの利用者数は平均 8.2 名であった。

リモート支援の利用者は 12 名、リモート支援の延べ回数は 388 回であった。

就職活動における情報アクセシビリティ講座では、就職活動に必要なスキル習得のための訓練に加え、企業の人事担当者や一般就労している当事者を講師に招いて就職活動対策を実施した。

就労支援を行った結果、新たに就職・復職した者が 18 名（事務職 15 名、教員 1 名、ヘルスキーパー 1 名、農業 1 名）であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（文書作成 2 級） 1 名合格

日商 PC 検定（データ活用 2 級） 6 名合格

日商 PC 検定（文書作成 3 級）	12 名合格
日商 PC 検定（データ活用 3 級）	10 名合格
秘書検定 2 級	2 名合格
秘書検定 3 級	5 名合格

（3）ビジネス・ワークコース（原則 1 年間）

OA 事務の訓練によって事務処理能力の回復と向上を目指し、更に実務に対応した訓練等を実施した。

利用者人数は 10 名、延べ支援回数は 937 回、1 日当たりの利用者数は平均 3.4 名であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が 6 名（事務職 4 名、技術職 1 名、ヘルスキーパー 1 名）であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（文書作成 2 級）	1 名合格
日商 PC 検定（データ活用 2 級）	2 名合格
日商 PC 検定（文書作成 3 級）	3 名合格
日商 PC 検定（データ活用 3 級）	3 名合格
コミュニケーション検定（初級）	2 名合格

（4）速記コース（原則 1 年間）

「新おんくん入力」システムでの訓練を実施した。審査会等の「聞き書き」をできるだけ早い時期から取り入れ、カナタイピング習得と並行しながら、「正確な聞き取り」「正確なタイピング」という速記録作成に欠かせない技術の習得を図った。また、正確で自然なタッチのカナタイピングの習得や「フルキー六点漢字入力」習得訓練後の OJT 形式による訓練は、「QC マニュアル」と「最新公用文用字用語例集」を教材として使用した。

本年度も引き続きリモート支援を実施した。その結果、利用者人数は 3 名、延べ支援回数は 452 回、1 日当たりの利用者数は平均 1.6 名であった。また、リモート支援の利用者は 2 名、リモート支援の延べ回数は 119 回であった。

なお、1 名が就労継続支援 B 型事業に移籍し、作業を開始した。

(5) PC検定対策講座の開催

日商PC検定3級及び2級の資格取得は、就職活動の際に有利となる。資格取得を目指し、PC検定対策講座を3級については週1回、2級については週2回実施した。

(6) 支援会議

年間27回、随時に開催した。利用者モニタリングの結果を受けて個別支援計画に反映させた。

3 就労定着支援事業

就労移行支援事業を経て就職・復職された方を対象に、就業及び生活の状況を確認するとともに、相談に応じた。職場訪問や、業務で使用するパソコン操作方法の支援を実施した。

毎月1回、利用者を対象とした就労定着支援ミーティングをセンター内(リモート参加可)で開催し、情報交換の場を提供した。

就労定着支援の利用者は18名、月平均利用者数は8.8名であった。

4 自立訓練（生活訓練）（定員6名）

利用者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上等のため、ICT訓練、歩行訓練、求職活動等の支援や情報提供を通所により行った。

リモート支援として遠隔地（茨城県神栖市、茨城県結城市）から利用者を受け入れ、支援を実施した。

在職者を中心として25名の利用者を受け入れ、延べ支援回数は1,096回であった。また、リモート支援の利用者は2名、リモート支援の延べ回数は60回であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が3名（事務2名、ヘルスキーパー1名）であった。

5 ジョブコーチ支援事業（訪問型職場適応援助者支援事業）

本年度は6名の利用者、修了者に支援を行った。

リモートによる支援が可能となったため、東京のみならず遠方（大分県）への支援も実施した。また、ジョブコーチ支援と併用して、スポット的に就職した視覚障害者への支援ができるよう、東京障害者職業センターからの委嘱を受けて、雇用管理サポーターとして支援した。

6 健康管理

コロナ5類移行以後も、消毒・換気し、励行の感染予防対策を継続した。

定期健康診断及び希望者へのインフルエンザ予防接種は、10月1日～11月12日に実施した。また、嘱託医による健康診断結果のフィードバックと健康相談は、11月29日と12月13日に行われた。

7 日商PC検定試験の実施

日本商工会議所と協調連携を図り、当センター以下、札幌チャレンジド、アイサポート仙台、視覚障害者パソコンアシストネットワーク、神奈川障害者職業能力開発校、岐阜アソシア、日本ライトハウス、広島障害者職業能力開発校、北九州市身体障害者福祉協会、福岡障害者職業能力開発校、合同会社MICHISIRUBE FUKUの計11施設が視覚障害者向け会場として整備された。

懸案のプレゼン2級については、年度末に日本商工会議所の理解を取り付けたが、試験システム配布と受験会場の受け入れ体制の課題で折り合いがつかず、令和7年度への持ち越しとなった。

各会場別実績は、以下のとおりであった。

【北海道】NPO法人 札幌チャレンジド

「文書作成2級」

受験者 1名 合格者 1名

「プレゼン2級」

受験者 1名 合格者 1名

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 0名

「データ活用3級」

受験者 1名 合格者 1名

「プレゼン3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 5名 合格者 4名

【宮城】NPO法人 アイサポート仙台

「データ活用2級」

受験者 1名 合格者 1名

「文書作成3級」

受験者 2名 合格者 2名

「データ活用3級」

受験者 3名 合格者 3名

合計 受験者 6名 合格者 6名

【東京】社会福祉法人 日本視覚障害者職能開発センター

「文書作成2級」

受験者 3名 合格者 3名

「データ活用2級」

受験者 8名 合格者 6名

「文書作成3級」

受験者 29名 合格者 23名

「データ活用3級」

受験者 22名 合格者 21名

合計 受験者 62名 合格者 53名

【東京】NPO法人 パソコンアシストネットワーク

「データ活用2級」

受験者 2名 合格者 2名

「データ活用3級」

受験者 3名 合格者 3名

合計 受験者 5名 合格者 5名

【神奈川】神奈川障害者職業能力開発校

「文書作成2級」

受験者 4名 合格者 3名

「データ活用 2 級」

受験者 4 名 合格者 4 名

「文書作成 3 級」

受験者 14 名 合格者 4 名

「データ活用 3 級」

受験者 3 名 合格者 3 名

合計 受験者 25 名 合格者 14 名

【岐阜】社会福祉法人 岐阜アソシア

「文書作成 3 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

「データ活用 3 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

合計 受験者 2 名 合格者 2 名

【大阪】社会福祉法人 日本ライトハウス

「データ活用 2 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

「文書作成 3 級」

受験者 9 名 合格者 6 名

「データ活用 3 級」

受験者 4 名 合格者 2 名

合計 受験者 14 名 合格者 9 名

【広島】広島障害者職業能力開発校

「文書作成 3 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

合計 受験者 1 名 合格者 1 名

【福岡】財団法人 北九州市身体障害者福祉協会

(会場 北九州市立東部障害者福祉会館)

「文書作成 3 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

合計 受験者 1 名 合格者 1 名

【福岡】福岡障害者職業能力開発校

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 1名 合格者 1名

【福岡】合同会社MICHISIRUBE FUKU

「データ活用2級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 1名 合格者 1名

総合計 受験者 123名 合格者 97名

8 秘書検定の実施

本年度は秘書検定対策講座を実施するとともに、6月、11月、2月と年3回、検定を実施した。実績は、以下のとおりであった。

2級 受験者 4名 合格者 3名

3級 受験者 6名 合格者 5名

9 セミナーの開催と広報DVDの制作

ロービジョンの方の社会参加の促進を図るため、社会福祉法人読売光と愛の事業団の支援により、「全国ロービジョン（低視覚）セミナー」を7月13日（土）に戸山サンライズにおいて、リモート及び会場参加方式で開催した。

最近の社会動向から視覚障害の就労や生活に関連したテーマについて、午前は「視覚障害とパラスポーツ」及び「パラアスリートのキャリア形成」についての講演を行った。

午後は、「災害時の障害者支援」、「視覚障害の職場における合理的配慮」についての報告及びパネルディスカッションを実施し、全国から約300名がリモート又は会場で参加した。

公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の支援により、「視覚障害者の就労支援～日本視覚障害者職能開発センターの事業～」のテーマで福祉ビデオ（DVD）を制作した。

10 社会福祉充実計画の作成と実施

令和 5 年度の社会福祉充実残額を算定した結果、社会福祉充実計画の作成は必要ないこととなり、実施を見送った。

11 福祉サービス第三者評価

東京都福祉サービス評価推進機構による福祉サービス第三者評価を受けた。ヒアリングを希望する利用者には、11 月 9 日～15 日にかけて個別ヒアリングを実施した。

また、令和 5 年度の指摘事項に対しては、①情報管理の一元化、②大規模災害時の帰宅困難者への対応、③利用者の工賃アップへの取り組みに努めた。

12 職業能力開発訓練事業

OA実務科の運営（原則 1 年間、定員 5 名）

ハローワークの受講指示に基づき、東京障害者職業能力開発校の委託により、5 名の受講生を受け入れ訓練を実施した。

就労支援をした結果、新たに就職した者が 3 名（公務員事務職 2 名、公務員現業職 1 名）であった。

（1）訓練内容の充実

マイクロソフト社の最新のオフィスシステム（Microsoft365）を導入することにより、昨年に引き続き、多くの企業で行われている Outlook によるスケジュール管理、会議室等のリソース予約、メールボックスの閲覧権限付与と他社メールボックスの閲覧、会議招集の方法等を習得できる訓練の充実に努めた。

また、Teams の訓練を本格的に開始し、テレワークにも対応できるレベルの訓練を実施した。

インターネット検索の訓練については、ここ数年で進化の目覚ましい AI チャットを利用し、必要な情報を得られることに加え、文書作成などの仕事を効率化する訓練を追加した。また、変化の著しいウェブアクセシビリティ機能の利用に対応できる内容への更新を継続して実施した。

加えて、個々のスキルや訓練の進捗状況に合わせた教材を追加し、理解

向上に努めた。

企業における社員のITリテラシー向上により、ワープロソフトや表計算ソフトを利用できることが一般的となった現状を踏まえ実施している、「ビジュアルベーシック・フォー・アプリケーションズ」によるプログラミングの訓練にもAIチャットの利用を取り入れ、必要とするプログラムを素早く作成できる訓練を実施した。

併せて、「日商PC検定(文書作成2級)」の受験が可能となり、ビジネスコミュニケーション検定を含め、訓練効果の確認を兼ね、資格取得のための訓練を引き続き実施した。

検定実績は、以下のとおりであった。

日商PC検定(文書作成2級)	3名合格
日商PC検定(データ活用2級)	4名合格
日商PC検定(文書作成3級)	5名合格
日商PC検定(データ活用3級)	5名合格
コミュニケーション検定(初級)	5名合格

(2) 就職後の定着支援

定期的にOA実務科修了生の職場訪問及び社内における作業環境の相談、提案を行い、修了生の職場定着への支援に努めた。

また、センター側からの最新訓練情報の提供及び企業側からの就職者情報の収集に努めた。

(3) 雇用事例等の資料作成

視覚障害者の事務的職種への職域拡大を図るため、事例の蓄積を図り、事業主に理解を深める資料及び雇用ノウハウの提供に努め、就労に結びつけた。

13 技術開発支援事業

(1) 視覚障害者の特性を生かしたデジタルデータに対応するテープ起こしシステムの開発

「聞き書きくん」(MP3ファイル再生システム)をウインドウズ11上で問題なく動作するよう、その対応を近隣のソフト開発会社であるキューズ

(株)の協力を得て、(株)高知システムと連携し、引き続き改良に努めた。

(2) 視覚障害者向けPC検定「プレゼン資料作成」システムの開発

「視覚障害者向けPC検定2級」の受験を広く可能にするため、クレイボルド(株)と(株)高知システム開発の協力のもと、日本商工会議所への働きかけも含め、視覚障害アクセシビリティの開発を引き続き行った。

14 啓発活動事業

(1) 視覚障害・就労支援者講習会の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の委託により、企業の障害者採用担当者、職場支援者等を対象に、職域拡大、雇用の促進を図ることを目的とした講習会を年3回、3都市（東京、札幌、大阪）で開催した。

また、昨年度に引き続きリモートでの参加も可能とし、リモート参加者向けにインターネットで配信を行った。

その結果、延べ330名（会場参加39名、リモート参加291名）が参加し、視覚障害者雇用企業からの参加者は253名であった。

開催後、参加者に行ったアンケート結果では、「非常に満足した」と回答した人が67.9%と最も多く、「まあまあ満足した」と合わせて97.5%を占め、好評価であった。（過去の参加者数の推移及びアンケート結果は、下表参照）

○視覚障害・就労支援者講習会 参加者数推移

	年間総参加者数	うち視覚障害者雇用 企業人数	総参加者数に対する 雇用企業人数の割合
令和4年度	253名	166名	65.6%
令和5年度	269名	187名	69.5%
令和6年度	330名	253名	76.7%

○参加者アンケート結果（回答者名）

	非常に 満足した	まあまあ 満足した	あまり満足 しなかった	満足 しなかった

回答者数	161名	70名	4名	2名
割合	67.9%	29.5%	1.7%	0.8%

(2) ガイドブックの作成と無料配布

視覚障害者への接し方のポイントをまとめたガイドブック「視覚障害者に接する人々のために」を公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の助成により、全国の小・中学校、社会福祉系の各種学校、ボランティア団体等、希望者に広く配布した。

(3) コミュニケーション検定試験の実施

OA実務科、ビジネス・ワークコースで検定対策を実施し、コミュニケーション検定の実施機関である(株)サーティファイと連携し、視覚障害者向けに検定を実施した。初級に6名が合格した。

(4) iPhone 教室・iPhone サロンの実施

ICT機器の基本的操作を身に付け、実生活で活用できるようにするため、iPhoneの操作訓練を実施した。

マンツーマンを基本に、3か月を1クールの目安として、1人当たり約10回の訓練を実施した。

その結果、参加者数は14名、延べ回数は114回であった。

また、週1回、当センター利用者以外の視覚障害者も対象としたiPhoneサロンを実施した。

その結果、45回の実施で延べ参加者は208名(当センター利用者109名、当センター利用者以外99名)であった。

参加者の関心のある新たなアプリケーションや、アップデートされたアプリケーションの操作確認を行うなど、情報交換や個別の課題に取り組む中で、ICT機器の操作性及び知識を向上させることができた。

(5) 水曜サロンの実施

視覚障害の方ならば誰でも参加できる情報交換会を月に1回開催した。

「趣味・余暇」、「生活の困りごと」、「便利グッズ」などをテーマにした情報交換や、外部から講師を招き、「ブラインドメイク講座」、「盲導犬体験歩行会」、「視覚障害サポートアプリの体験会」などを実施し、視覚障害に関する啓発に努めた。

その結果、延べ参加者は 102 名（当センター利用者 72 名、当センター利用者以外 30 名）であった。

15 更生相談

医療機関、福祉事務所、リハビリテーション施設、視覚障害者団体等との連携のもと、視覚障害者の職業、生活、医療、教育等に関する総合的リハビリテーションの相談を実施した。

前年度までと同様に、中途視覚障害者の職業相談とパソコンに関する相談が多く、これらの支援に就労移行支援事業やOA実務科の利用を勧めた。

年間の相談件数は、センターに來所して直接面接したケースが 133 件、電話やメールでの相談は 729 件であった。また、そのほかに書面、オンライン形式での相談が 10 件あった。（過去 3 年間の相談件数の推移は下表参照）。

■年間相談件数

	来所	電話・メール	その他	合計
令和 4 年度	186	557	8	751
令和 5 年度	217	628	8	853
令和 6 年度	133	729	10	872

16 施設整備

事業計画で予定していたアルミサッシを改修した。

17 安全・防災対策 ※注

利用者代表と職員から構成される安全・防災対策委員会を 9 月 2 日、1 月 27 日の 2 回開催し、利用者からの安全面・衛生面への気がり事項を審議し、対策の具現化を図った。

避難訓練は、火災発生や大地震を想定し、9 月 17 日と 1 月 27 日に実施した。1 月 27 日には、職員を対象とした BCP 訓練も併せ実施し、備蓄品の保管場所の確認や発電機の起動テストを行った。

長年要望をしていた JR 四ツ谷駅のホームドアは、総武線については令和

7年度に設置される見込みになった。

18 苦情解決

苦情対応規程に基づいた苦情対応は0件であった。

19 情報公開・広報活動

(1) ホームページの充実

センターの事業内容及び活動の広範な周知と情報公開を図るため、内容の更新に努めた。4年前に掲載した創立40周年記念に伴う動画は延べ5,000回ほどのアクセスがあった。

(2) 機関紙の発行の継続

センターの事業及び視覚障害者の就労支援についての理解を広げるとともに、支援者の拡大を図ることを目的として、「日本視覚障害者職能開発センターだより」の第18号を令和6年6月に発行した。職業訓練後の就職支援についての特集記事を掲載し、約3,000部を配布した。

20 実習生の研修

福祉教育機関等から要請がなかったため、実施しなかった。

21 職員研修

(1) 職員の資質向上

社会福祉主事資格者である1名が東京都サービス管理責任者基礎研修を修了した。

(2) 見学研修

全国社会就労センター総合研究大会(富山市)、日本歩行訓練士会主催の夏季研修会(仙台市)、日本ロービジョン学会(さいたま市)、視覚障害者就労支援機関情報交換会(名古屋市)、日本職業リハビリテーション学会(松江市)、障害福祉サービス等事業者経営管理研修(東京都社会福祉協議会)、福祉職員職務階層研修初任者研修(東京都社会福祉協議会)、「あうあ」視覚障害者の働くを考える座談会(金沢市)、全国就労移行支援事業所連絡協

議会のタウンミーティング（岐阜市）、東京都障害者虐待防止・権利擁護研修、新宿区虐待防止・権利擁護研修等へ職員を派遣又はリモート参加を促し、福祉サービス改善のための情報収集等を実施した。

22 地域との融和・連携

本年度は須賀神社祭礼の本塩町神輿の担ぎはなかった。また、本塩町地域防災コミュニティ会議の開催はなかった。

23 福祉関連団体への協力援助

日本盲人社会福祉施設協議会、全国社会就労センター協議会、日本セルフセンター、全国就業支援ネットワーク、全国就労移行支援事業所連絡協議会、都立文京盲学校運営委員会等との連携を図った。

中途視覚障害者の雇用継続や復職を支援する「認定 NPO 法人視覚障害者の就労を支援する会（タートル）」には、引き続き活動の場を提供した。

※注 新たに取り組んだ事業